

平成 16 年度に実施する振興事業について

平成 16 年 11 月 30 日
北部振興協議会
移設先及び周辺地域振興協議会

採択する事業案

平成 16 年度予算に計上された沖縄北部特別振興対策事業費[非公共事業]を活用して行う振興事業については、次に掲げる事業を実施に向けて取り組む事業案として、今回の協議会において採択する。

1 整備事業

(1) 農林水産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	16 年度事業費 (補助金額)
北部地域園芸農業活性化事業 (農作物被害防止施設整備) (関係 7 市町村)	平 16 ~ 18	1,130 百万円 (1,017 百万円)
(事業概要) 北部地域においては、農業が主要な産業であり、とりわけ園芸作物の生産が盛んであるものの、台風等の自然災害や農産物価格の低迷等の影響により、停滞しているところである。 このため、農作物被害防止施設の整備を行い、地域農業の振興を図るものである。 名護市、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊平屋村 (担当省庁) 農林水産省		
【採択にあたっての検討】 以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。 ○ 基本方針 II 2 (1) 「農林水産業」の振興を具体化していくために、有効な事業であること ○ 施設・設備の活用計画が現実的であること ○ 生産者に加えて、流通業者、消費者等にも幅広い事業波及効果も期待でき、事業費に対して適切な規模の効果が期待できること		

(2) 定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	16年度事業費 (補助金額)
辺野古交流プラザ整備事業 (名護市) 【移設先及び周辺地域振興事業】	平 16 ~ 17	23 百万円 (21 百万円)
(事業概要) 普天間飛行場の移設先地域である名護市辺野古区において、快適で活力に満ちた生活環境を形成し、魅力あるまちづくりを推進するため、地域の交流とコミュニティ形成や活動拠点としての機能を有した施設の整備を行う。 本年度は実施設計を行う。 (担当省庁) 防衛庁(防衛施設庁)		
【採択にあたっての検討】 以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。 ○ 基本方針 2 「地域の定住と交流を促進するための生活環境施設の整備」及び 3 「地域コミュニティ拠点の整備」の振興を具体化していくために有効な事業であること ○ 施設・設備の活用計画が現実的であること		

2 ソフト事業

(1) 産業振興のための基盤整備

事業名 (事業主体)	計画期間	16年度事業費 (補助金額)
北部地域における生涯学習推進事業 (北部広域市町村圏事務組合)	平 16	17 百万円 (15 百万円)
(事業概要) 平成 13 年度に実施した「北部地域産業振興に資する人材育成調査」では、北部地域の現状を踏まえ、産・官・学が連携した人材の育成やキャリアアップなどの新たな人材育成システムを構築し、戦略的な振興施策を図るという方向性が位置付けられた。 これを踏まえ、北部地域の産業振興に直結した人材の育成を図るとともに、北部地域住民の生涯学習意欲の向上に資するため、人材育成シンポジウム及びモデル講座を実施する。 (担当省庁) 文部科学省		
【採択にあたっての検討】 以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。 ○ 基本方針 2(2) 「地域の振興を支える人材の育成」を具体化していくために有効な事業であること ○ 事業効果の事前・事後評価に資するものであること		

3 調査事業

(1) 農林水産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	16年度事業費 (補助金額)
屋我地農業公園施設整備基本計画策定事業 (名護市)	平 16	10 百万円 (9 百万円)
(事業概要) 風光明媚な観光資源に恵まれた名護市の屋我地島における農林水産業、豊かな自然、文化資源等を活かした地域振興の方策として、その核となる体験・交流型農業公園施設の基本計画の策定を行う。 (担当省庁) 農林水産省		
【採択にあたっての検討】 以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。 ○ 基本方針 II 2 (1) 「観光・リゾート産業」及び同 「農林水産業」の振興を具体化していくために有効な事業であること ○ 継続的な雇用創出、地域の特性や資源の活用など事業波及効果の大きい振興事業を見出すための施策であること ○ 事業効果の事前・事後評価に資するものであること		

(2) 産業振興のための基盤整備

事業名 (事業主体)	計画期間	16年度事業費 (補助金額)
北部拠点港湾(本部港)物流機能施設等導入調査事業 (沖縄県)	平 16 ~ 17	15 百万円 (13 百万円)
(事業概要) 新たな物流体系の構築による産業振興や地域の活性化等に資する北部圏域の物流拠点形成を図るため、本部港において、地域産業の物流コストの低減等による市場競争力の向上や本土就航航路の安定・拡大に向けた物流機能施設等の導入のための調査・検討を行う。 本年度は物流機能施設整備に関する基本方針の策定等を行う。 (担当省庁) 国土交通省		
【採択にあたっての検討】 以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。 ○ 基本方針 II 2 (2) 「総合的な交通基盤の整備」、同 「物流コストの低減化」及び同 「企業立地基盤の整備」を具体化していくために有効な事業であること ○ 事業効果の事前・事後評価に資するものであること		

(3) 定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	16年度事業費 (補助金額)
北部地域における循環器系医療の実態調査事業 (北部広域市町村圏事務組合)	平 16	9 百万円 (8 百万円)
(事業概要) 近年、沖縄県では、平均寿命が男性が全国 26 位となる(女性は 1 位)など、県民の健康面において危惧される状況が見られる。 特に、北部地域においては、循環器系疾患による死亡率が県中南部地域に比して高く、当該疾患に係る原因の究明や保健医療に対する具体的施策が求められている。 このため、北部地域における循環器疾患の現状把握と原因究明を進め、地域の現状を踏まえたより効果的な保健医療のあり方等について調査・検討を行い、地域の良好な生活環境の形成と定住条件の整備に資する。 (担当省庁) 厚生労働省		
【採択にあたっての検討】 以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。 ○ 基本方針 II 3 「医療・保健・福祉関連施策の充実」を具体化していくために有効な事業であること ○ 事業効果の事前・事後評価に資するものであること		

(注) 平成 16 年度事業費については、今後事業を実施する過程で、変動する場合がある。